SOMPO

経済・金融市場見通し

2024年12月

2024年12月17日発行

ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済・金融市場見通し：　国内

2024年12月12日時点

経済環境

：景気回復は緩やかなものになる

日本経済については、人手不足に備えた設備投資の高まりや、底堅い米国景気が国内景気を下支えすると考えます。ただし、米国通商政策に不透明感があることや、物価高から個人消費の回復は弱く、景気拡大は緩やかなものにとどまると予想します。

物価については、10月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比2.3%（9月2.4%）となりました。今後は、政府の電気・ガス価格激変緩和対策の縮小の影響やこれまでの円建てエネルギー価格の上昇により、年度内は2%台半ば程度の伸び率で推移すると予想します。

日銀は引き続き緩和的な金融政策の縮小を進めると予想します。一方、欧米の金融政策は緩和サイクルに移行したことや、日銀は政策変更の影響を確認しつつ慎重に金融政策を変更すると考えることから、今後の追加利上げのペースは緩やかなものになると予想します。

債券市場

：緩やかなペースでの利上げ観測から、小幅な上昇基調を予想

◆ 前月の振返り

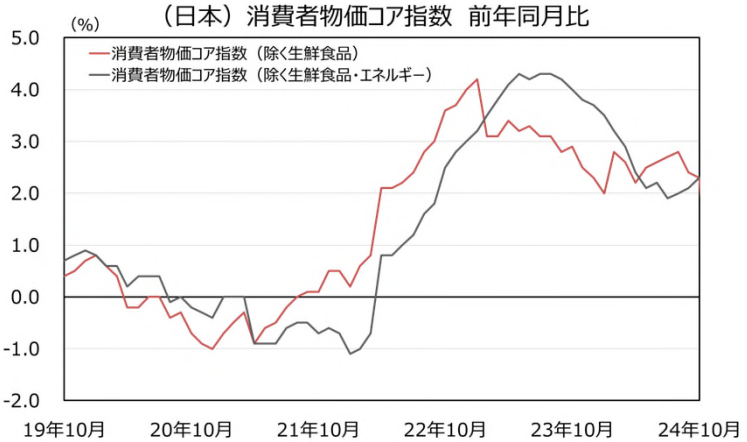
11月の10年国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

米国金利が高止まりしているなか、植田日銀総裁発言などを受けて日銀の利上げ観測が高まったことから、国債利回りは上昇しました。

◆ 見通し

今後については、金利は小幅上昇基調での推移を予想します。

日銀は、今後も追加利上げなど緩和的な金融政策を後退させると考えることから、金利には上昇圧力がかかると予想します。一方で、国内景気悪化懸念が根強いことに加え、財政制約を背景に追加利上げのペースは相当緩やかになると考えることから、今後の金利は小幅上昇に留まると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年11月末 実績値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値
国内債券　10年国債利回り	0.73%	1.05%	1.00%	1.00%	1.10%	1.20%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　国内

2024年12月12日時点

株式市場

：短期的に上値が重くなると予想

◆ 前月の振返り

11月の国内株式市場は、下落しました。

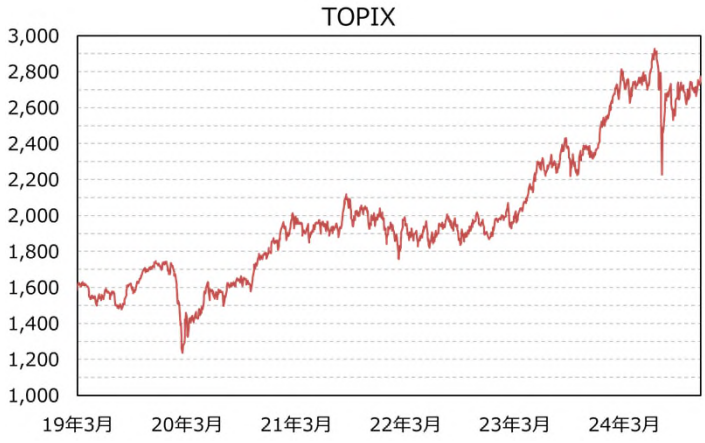
トランプ次期大統領による関税強化などの保護主義的な政策への懸念や日米金利差縮小を受けた円高ドル安が重石となり下落しました。

◆ 見通し

今後については、短期的には上値の重い展開になると予想します。

企業業績は、減速しつつある米国経済の先行きに対する懸念は残るものの、国内実質賃金の持ち直し、東証の要請に応じた資本効率改善策の実行などのプラス要因を背景に増益基調を維持するとみています。

一方、予想PERなどの株価バリュエーションは割高ではないものの、米国による関税強化に対する懸念や日米金融政策の方向性の違いを背景とする円高進行に対する懸念が重石となり、下方圧力が強くなるとみています。ただし、高水準の自社株買いに代表される良好な株式需給環境、欧米対比では相対的に緩和的な日銀の金融政策が支えとなるため、大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年11月末 実績値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値
国内株式　TOPIX	2,768.62	2,680.71	2,650	2,730	2,900	2,990

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　米国

2024年12月12日時点

経済環境

：目先は堅調な展開を予想

米国経済については、消費を中心に力強さを維持しているなか、ディスインフレの進行を背景に政策金利の引き下げも行われており、目先は堅調な展開が続くことを予想します。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、10月は前年比2.8%（9月2.7%）となりました。また、11月の失業率は4.2%（10月4.1%）となりました。

2024年9月以降、金融政策は政策金利引き下げサイクルに入りましたが、それ以降の米国経済は利下げ決定時の想定よりも強く推移しています。パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長は政策判断を柔軟に出来るとの見方を示しており、今後の利下げペースとその到達点が注目されます。

債券市場

：目先は不安定な動き、その後、金利低下基調を予想

◆ 前月の振返り

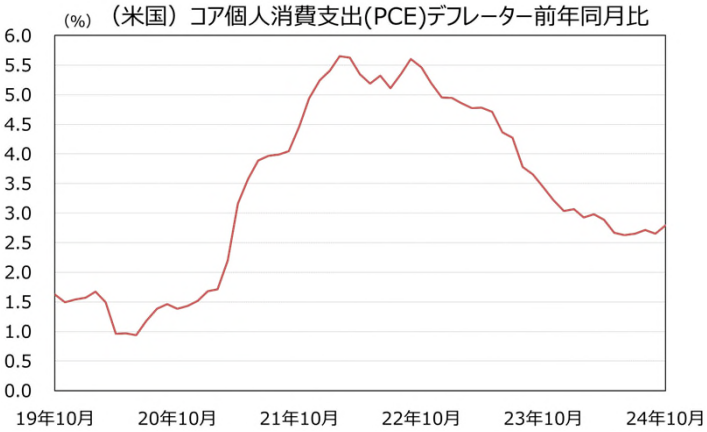
11月の債券利回りは、小幅に低下（価格は上昇）しました。

米大統領選挙でトランプ氏が再選したことによる米景気の押し上げ期待やインフレ再燃懸念から、12月FOMC（米連邦公開市場委員会）以降の利下げ織り込みが緩やかになり、短期金利には上昇圧力がかかりました。一方、次期政権において、財政規律を重視するとみられるベッセント氏が財務長官に指名されたことにより財政悪化懸念が一服し、長期金利には低下圧力がかかりました。

◆ 見通し

今後については、短期的には上下に変動しやすいものの、その後は金利低下基調を予想します。

インフレは鈍化傾向にあり、労働市場に減速感があるなか、FRBは漸進的に利下げを進めるとみられますが、次期トランプ政権の方針が経済に与える影響を見極めるなか、来年以降の利下げペースを巡る不透明感は続きやすく、金利は短期的には上下に変動しやすいと予想します。その後は、これまでの引締め効果により2%台までコアCPIの低下基調を予想することから、今後の金融緩和を織り込むかたちで金利は低下基調を辿ると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年11月末 実績値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値
米国債券　米国10年国債利回り	4.20%	4.17%	3.90%	3.80%	3.70%	3.60%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　米国

2024年12月12日時点

株式市場

：金利低下圧力による底堅い展開を予想

◆ 前月の振返り

11月の米国株式市場は上昇しました。

米国大統領選挙のトランプ氏再選を受けて、金融規制緩和、米国への製造拠点回帰といった政策の恩恵が期待される銘柄群を中心に上昇しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、金利の低下圧力により底堅い展開を予想します。

景気の軟着陸への期待は依然として高く、企業業績の見通しも堅調です。また、これまで市場を牽引してきた生成AIへの期待には一服感が見られるものの、トランプ氏再選を受けて一旦上昇した長期金利が、政策実現による経済への悪影響を懸念して今後は低下する可能性もあります。このため、株式市場のバリュエーションが下支えされる場面も予想され、底堅い展開が続くと考えています。

為替市場

：円高ドル安基調を予想するも緩やかなものにとどまる

◆ 前月の振返り

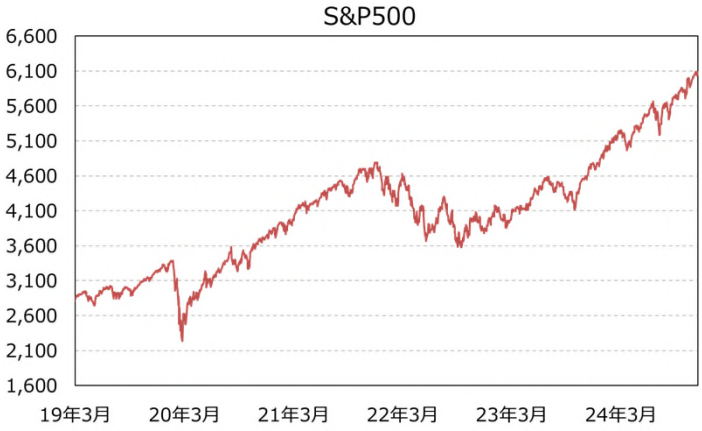
11月のドル円相場は、円高ドル安となりました。

日本においては、利上げ期待の高まりに起因する国内金利上昇が円買い圧力となりました。また米国では、トランプ氏の再選により一時ドル高が進みましたが、ベッセント氏が次期財務長官に指名されたことを受けて財政規律が保たれるとの思惑から米国金利が低下し、ドルは売られました。

◆ 見通し

今後については、緩やかな円高ドル安基調を予想します。

米国は漸進的に利下げを進めるとみられる一方、日本は金融政策の正常化を進める段階にあることや、貿易赤字が改善傾向にあり実需面の円安圧力は後退していることから、円高ドル安基調を予想します。ただし、FRBの利下げペースを巡る不透明感があることや、日銀は政策変更の影響を確認しつつ慎重に金融政策の正常化を進めると考えることから、円高ドル安は緩やかなものにとどまると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年11月末 実績値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値
米国株式　S&P500	5,254.35	6,032.38	5,700	5,900	6,000	6,000
為替　米ドル/円	151.35	150.19	145.00	144.00	143.00	142.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　欧州

2024年12月12日時点

経済環境

：低成長継続を予想

欧州経済については、経済の停滞を反映して政策金利の引き下げが行われていますが、引き締め的な水準にあることは変わらず、低成長が継続する展開を予想します。

物価については、11月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比2.7%（10月2.7%）となりました。

11月の消費者物価指数は総合指数、コア共に前年同月比の伸びは加速した一方、サービス価格インフレの減速が見られました。ECB（欧州中央銀行）は過去2回の理事会で主要政策金利を連続して引き下げたと共に利下げ継続を示唆していますが、今後のペースが注目されます。

債券市場

：目先は横ばい、その後、金利低下基調を予想

◆ 前月の振返り

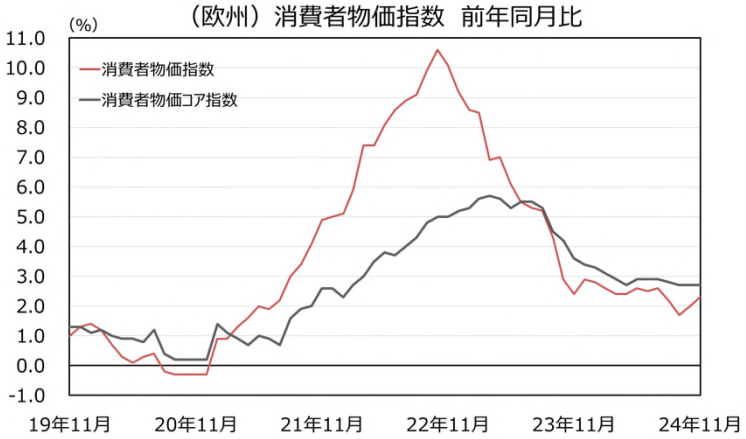
11月のドイツ債券利回りは、低下（価格は上昇）しました。

米大統領選挙でトランプ氏が再選し、関税などから欧州景気に下押し圧力がかかるとの懸念や欧州の景況感の悪化などを受けて、ECB（欧州中央銀行）の利下げ観測が継続し、ドイツ債券利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後については、目先は横ばい圏で推移し、その後は金利低下基調を予想します。

米国の利下げペースを巡る不透明感から短期的に上下に変動しやすいものの、ECBはユーロ圏のインフレや経済状況を睨みつつ、追加利下げを探るとみられることから、緩やかな金利低下基調を予想します。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年11月末 実績値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値
欧州国債　ドイツ10年国債利回り	2.30%	2.09%	2.10%	2.00%	2.00%	1.90%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　欧州

2024年12月12日時点

株式市場

：米中の政策動向を見極める動きから上値の重い展開を予想

◆ 前月の振返り

11月の欧州株式市場は上昇しました。

米国大統領選挙のトランプ氏再選を受けて、金融規制緩和が期待される金融株を中心に上昇しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、上値の重い展開を予想します。

株式市場は、域内の景況感の悪化や力強さに欠ける企業業績といった悪材料をある程度織り込みつつあります。バリュエーションについては割高感はないものの、積極的な金融緩和への期待はまだ時期尚早と考えられています。また、中国の政策効果や米国の大統領選後の政策方針を見極めたいという思惑もあり、今後は上値が重くなる展開が予想されます。

為替市場

：円高ユーロ安基調を予想するも緩やかなものにとどまる

◆ 前月の振返り

11月のユーロ円相場は、円高ユーロ安となりました。

日銀の利上げ観測の高まりが円買い圧力となる一方、欧州の景況感悪化などからECB（欧州中央銀行）の利下げ観測が継続し、円高ユーロ安となりました。また、ドイツやフランスの政治リスクの高まりもユーロ安要因となりました。

◆ 見通し

日銀が金融政策の正常化を進める一方、ECBはユーロ圏のインフレや経済状況を睨みつつ追加利下げを探るとみられることから、円高ユーロ安基調を予想します。ただし、日銀は政策変更の影響を確認しつつ慎重に金融政策の正常化を進めると考えることや、ECBはデータ次第で会合毎に利下げを判断する姿勢を継続しており、漸進的に利下げを進めるとみられることから、円高ユーロ安は緩やかなものにとどまると予想します。

Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年11月末 実績値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値
欧州株式　MSCI EUROPE指数	2,063.00	2,023.31	2,050	2,080	2,100	2,100
為替　ユーロ/円	163.45	162.20	156.60	155.52	154.44	153.36

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　新興国

2024年12月12日時点

経済環境

：中国は実体経済に一喜一憂する状況が続く新興国は景気減速も先進国と比べると底堅い

中国では、大都市を中心に新規住宅販売額が前年同期並みの水準にまで回復し、9月に発表された追加金融緩和に効果が出始めている一方で、設備投資や工業生産の伸びが引き続き低水準にとどまるなど、実体経済に一喜一憂する状況が続いています。政策面では、中央政府が10兆元規模の特別地方債の発行を通じて地方政府が抱える隠れ債務の整理を取り組んでいますが、対米輸出に関わる関税の大幅な引き上げに備える模様で家計への給付など実体経済に即効性のある財政出動を見送っています。既存の景気対策だけで景気後退から完全に脱却するには力が足りていないと考えられます。

新興国においては、トランプ次期米大統領による保護主義的な通商政策や先進国の景気減速の影響が下押し要因となるものの、内需が総じて底堅いなかでインフレ圧力が緩和していることから、先進国と比べると底堅く推移すると考えます。

債券市場

：利下げ開始により、利回りは徐々に低下すると予想

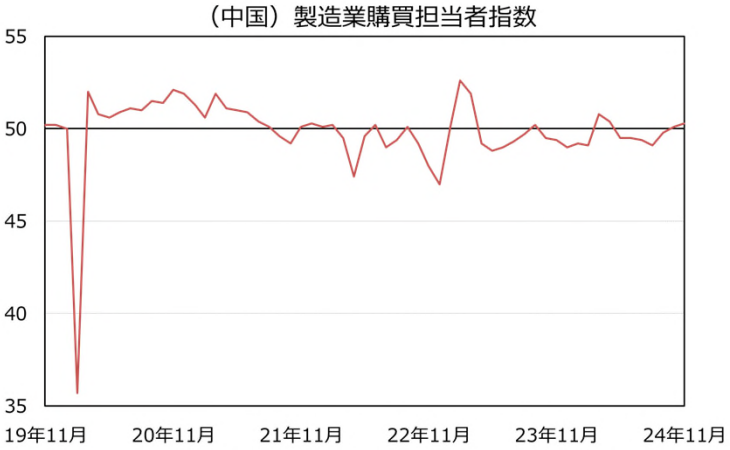
◆ 前月の振返り

11月の新興国債券市場の利回りは、国によりまちまちの展開となりましたが、全体としては低下しました。

財政政支出削減計画と同時に所得税の非課税枠の引き上げを公表したことで、財政健全化に懐疑的な見方が強まったブラジルで利回りが上昇した一方、11月の金融政策決定会合において金融引き締めの緩和を示唆したトルコでは、利回りが低下しました。

◆ 見通し

今後については、新興国は概ねインフレ圧力の緩和から利下げ時期に転換しており、米国が斬新的に利下げを進めるなかで、新興国国債の利回りも徐々に低下すると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年11月末 実績値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.23%	6.28%	6.00%	5.90%	5.90%	5.90%

予測値は予想レンジの中心値を記載

（注1） JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　新興国

2024年12月12日時点

株式市場

：弱含む展開を予想

◆ 前月の振返り

11月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は下落しました。

月初は中国の製造業PMIなどの経済指標が市場予想を上回ったことで株価は上昇して始まりました。その後、米大統領選でトランプ氏の再選が確実となったことに加え、中国全人代常務委員会にて家計への給付など直接的な景気刺激策が見送られたことで、株価は反落しました。中旬以降は、ウクライナ情勢の緊迫化に加え、トランプ次期大統領が中国、カナダ、メキシコからの輸入品に対して追加関税を課すと表明したことで投資家のリスク回避姿勢は続き、月間では株価はマイナスとなりました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、弱含む展開になると予想します。

トランプ次期米大統領が中国、カナダ、メキシコに対する追加関税を優先的に対応すると表明したことから投資家のリスク回避姿勢が続くと考えます。また、中国では、追加景気対策の実施規模やタイミングに不透明感が漂う中、そのに関する観測により不安定な展開になると考えます。

為替市場

：米国の利下げ転換とともに、上昇傾向を予想

◆ 前月の振返り

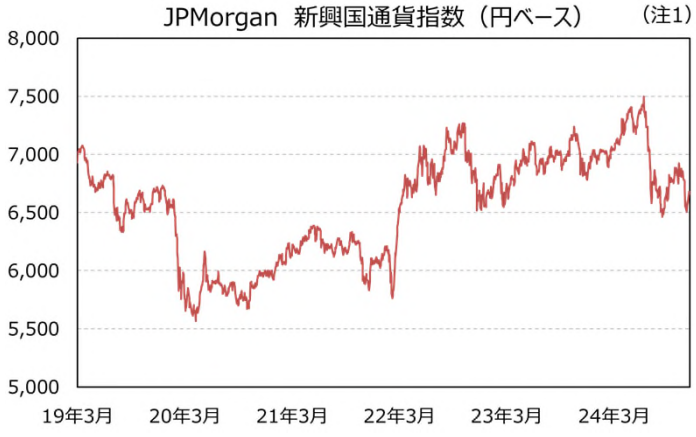
11月の新興国通貨は、対円で下落しました。

日銀の利上げ観測の高まりを受けて円が買われた一方、トランプ次期米大統領による対外関税政策による経済の下振れ不安などがエマージング通貨の下落要因となり、対円で下落しました。財政政支出削減計画と同時に所得税の非課税枠の引き上げを公表したことで、財政健全化に懐疑的な見方が強まったブラジルレアルや、資源価格の下落が嫌気された南アフリカランドなどが下落しました。

◆ 見通し

今後については、上昇傾向を予想します。

各国のファンダメンタルズによってまちまちの動きになると思われますが、新興国通貨全体としては、米国が漸進的に利下げを進めるなかで、上昇すると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年11月末 実績値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	64,013.38	67,334.09	74,000	75,500	76,000	76,000
為替　JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	7,039.66	6,985.71	6,815	6,912	6,936	6,958

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

2024年12月12日時点

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します。
（国内株式のバリュー指数・グロース指数、外国債券の円ヘッジ、および短期資産を除く）

2024年11月末時点

	国内債券	国内株式			外国債券		外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
			バリュー指数	グロース指数		円ヘッジ				
過去1ヶ月間	-0.7%	-0.5%	0.6%	-1.4%	-1.2%	1.0%	3.4%	-2.0%	-4.9%	0.0%
過去3ヶ月間	-0.9%	-0.2%	1.6%	-1.5%	1.8%	-0.4%	8.3%	1.1%	1.5%	0.1%
過去1年間	-2.4%	15.5%	19.7%	13.0%	6.4%	0.8%	31.4%	5.0%	14.2%	0.1%
過去3年間（年率）	-2.6%	14.4%	23.0%	6.5%	5.1%	-6.8%	20.4%	10.8%	8.9%	0.0%
過去5年間（年率）	-1.8%	12.2%	15.3%	9.3%	4.9%	-3.6%	20.9%	6.6%	10.4%	0.0%
過去10年間（年率）	-0.1%	9.1%	10.1%	8.3%	2.2%	-0.9%	13.6%	2.8%	6.0%	0.0%
2023年度	-2.2%	41.3%	54.9%	28.8%	15.3%	-3.4%	42.9%	20.8%	23.5%	0.0%
2022年度	-1.7%	5.8%	10.1%	1.5%	-0.5%	-10.2%	2.4%	9.3%	-1.6%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	8.1%	-3.8%	2.0%	-5.1%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	40.5%	43.8%	5.4%	-1.9%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	-16.2%	-2.3%	4.4%	7.5%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	-5.2%	-4.9%	2.5%	1.8%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	12.5%	19.6%	4.2%	0.9%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	19.9%	10.4%	-5.4%	-1.9%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-12.6%	-8.8%	-2.7%	1.2%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	28.0%	33.2%	12.3%	9.5%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	18.0%	19.4%	15.3%	1.4%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	21.6%	25.5%	17.7%	4.6%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	1.0%	0.3%	5.0%	7.9%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-11.2%	-6.9%	-7.5%	0.6%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	30.5%	28.2%	0.2%	2.1%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-29.0%	-41.1%	-7.2%	5.0%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	-28.3%	-27.4%	0.5%	2.3%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	3.2%	-2.7%	10.2%	-0.8%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%

Bloombergデータより当社作成

国内債券	NOMURA-BPI（総合）
国内株式	TOPIX（配当込み）
国内株式　バリュー指数	ラッセル野村バリュー指数
国内株式　グロース指数	ラッセル野村グロース指数
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国債券　円ヘッジ	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券	(～2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース） (2018/02～)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
新興国株式	MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2024年 3月末 実績値	2024年 11月末 実績値	2025年 3月末 予測値	2025年 6月末 予測値	2025年 9月末 予測値	2025年 12月末 予測値	2024年度 予想騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	366.50	357.99	360.53	361.14	358.37	355.59	-1.5%
	10年国債利回り	0.73%	1.05%	1.00%	1.00%	1.10%	1.20%	-
国内株式	TOPIX	2,768.62	2,680.71	2,650	2,730	2,900	2,990	-1.4%
	日経平均株価	40,369.44	38,208.03	37,900	39,000	41,200	41,900	-3.4%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	587.98	597.76	584.25	585.42	584.47	587.91	-0.4%
	米国10年国債利回り	4.20%	4.17%	3.90%	3.80%	3.70%	3.60%	-
	ドイツ10年国債利回り	2.30%	2.09%	2.10%	2.00%	2.00%	1.90%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.23%	6.28%	6.00%	5.90%	5.90%	5.90%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	8,067.18	9,058.20	8,480	8,690	8,790	8,780	7.7%
	S&P500	5,254.35	6,032.38	5,700	5,900	6,000	6,000	12.3%
	MSCI EUROPE指数	2,063.00	2,023.31	2,050	2,080	2,100	2,100	0.8%
	MSCI エマージング・マーケット指数	64,013.38	67,334.09	74,000	75,500	76,000	76,000	17.9%
為替	米ドル/円	151.35	150.19	145.00	144.00	143.00	142.00	-4.9%
	ユーロ/円	163.45	162.20	156.60	155.52	154.44	153.36	-4.9%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	7,039.66	6,985.71	6,815	6,912	6,936	6,958	-1.8%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成
注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成
注3 2024年度騰落率は、2024年3月末（実績値）から2025年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
■換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.５%
■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
■その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。
「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》
上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他　留意事項

- 本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。

- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。

- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。

- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。

- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®)への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2023年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。
GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。

- 請求先：ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部　電話：03-5290-3418

- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。